

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金・預金		22,521,809,997
売掛金	17,498,715,633	
貸倒引当金	△ 67,300,179	17,431,415,454
貯蔵品		1,121,468,034
前払費用		113,867,530
未収収益		2,446,362
未収金		2,083,377,948
その他流動資産		51,737,541
流動資産合計		43,326,122,866
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	125,499,034,162	
減価償却累計額	△ 79,470,384,524	46,028,649,638
構築物	2,637,791,179	
減価償却累計額	△ 1,797,657,276	840,133,903
機械装置	35,174,388,780	
減価償却累計額	△ 28,959,218,313	6,215,170,467
車両運搬具	402,319,158	
減価償却累計額	△ 365,427,978	36,891,180
器具備品	6,185,904,122	
減価償却累計額	△ 5,210,204,263	975,699,859
土地		3,690,930,566
リース資産	1,871,411,520	
減価償却累計額	△ 1,066,892,739	804,518,781
建設仮勘定		62,841
有形固定資産合計		58,592,057,235
2 無形固定資産		
ソフトウェア		370,905,159
リース資産		2,743,994
無形固定資産合計		373,649,153
固定資産合計		58,965,706,388
III 投資その他の資産		
長期未収金	325,916,264	
貸倒引当金	△ 325,916,264	0
敷金保証金		49,818,780
投資その他の資産合計		49,818,780
資産合計		102,341,648,034
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		7,116,041,162
一年内返済予定長期借入金		1,004,577,604
リース債務		317,440,017
未払金		4,644,081,766
未払費用		1,557,868,009
未払消費税等		102,006,366
預り金		534,626,506
引当金		
賞与引当金	2,497,295,660	2,497,295,660
流動負債合計		17,773,937,090
II 固定負債		
長期借入金		12,381,608,396
リース債務		662,001,498
引当金		
退職給付引当金	23,966,487,339	23,966,487,339
資産見返補助金		3,319,479,062
資産除去債務		104,449,304
固定負債合計		40,434,025,599
負債合計		58,207,962,689
(純資産の部)		
I 基本金		
基本金		235,152,479
基本金合計		235,152,479
II 剰余金		
利益剰余金		
欠損金補てん積立金	3,853,071,908	
積立金	37,594,882,796	
当期利益金	2,450,578,162	43,898,532,866
剰余金合計		43,898,532,866
純資産合計		44,133,685,345
負債純資産合計		102,341,648,034

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
保険患者収入		93,875,810,475
一般患者収入		4,837,163,169
利用料金収入		367,921,180
施設収入		978,660,976
指定管理料		212,655,000
国庫補助金収入		1,041,087,236
資産見返補助金戻入		296,166,893
雑収入		8,645,639,887
事業外収益		
受取利息	118,317	
事業外収益合計		118,317
経常収益合計		110,255,223,133
経常費用		
薬品費		15,659,380,264
医療材料費		12,468,680,588
飲食材料費		766,340,838
雑損		26,270,822
一般管理費		
一般管理費	67,641,294,941	
賞与引当金繰入	2,497,295,660	
退職給付費用	2,347,264,287	
減価償却費	6,208,595,786	
一般管理費合計		78,694,450,674
引当金（等）繰入		
貸倒引当金繰入	16,541,319	
引当金（等）繰入合計		16,541,319
事業外費用		
支払利息	34,033,082	
その他の事業外費用	125,121,863	
事業外費用合計		159,154,945
経常費用合計		107,790,819,450
経常利益		2,464,403,683
特別利益		
退職給付引当金戻入益		888,200
固定資産売却益		6,959,983
特別利益合計		7,848,183
特別損失		
固定資産売却損		315,500
固定資産除却損		21,358,204
特別損失合計		21,673,704
当期利益金		2,450,578,162

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	2,450,578,162
減価償却費	6,208,595,786
貸倒引当金の増減額	△ 14,150,773
賞与引当金の増減額	78,677,244
退職給付引当金の増減額	625,096,487
資産見返補助金の増減額	786,486,093
受取利息及び受取配当金	△ 118,317
支払利息	34,033,082
固定資産売却益	△ 6,959,983
固定資産売却損	315,500
固定資産除却損	21,358,204
売上債権の増減額	△ 1,249,504,235
たな卸資産の増減額	△ 117,912,919
未収金の増減額	△ 632,651,930
仕入債務の増減額	△ 120,604,001
未払金の増減額	1,893,367,119
未払費用の増減額	252,295,580
未払消費税等の増減額	755,543
その他	△ 492,584,298
小計	9,717,072,344
利息及び配当の受取額	118,267
利息の支払額	△ 103,690,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,613,499,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,374,954,174
有形固定資産の売却による収入	1,822,515
無形固定資産の取得による支出	△ 67,649,609
その他の投資による支出	△ 6,075,520
その他の投資による収入	1,608,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,445,248,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 540,523,000
リース債務の返済による支出	△ 356,913,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 897,436,076
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	5,270,815,276
VI 現金及び現金同等物期首残高	17,250,994,721
VII 現金及び現金同等物期末残高	22,521,809,997

重要な会計方針等

旧令医療経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額（原則法に基づき算定した過去5年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額）と事業年度末時点の自己都合要支給

額（過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額）との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	23,341,390,852 円
退職給付費用	2,346,376,087 円
退職給付の支払額	△1,721,279,600 円
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	23,966,487,339 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	23,966,487,339 円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債	23,966,487,339 円
退職給付引当金	23,966,487,339 円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債	23,966,487,339 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 2,346,376,087 円

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. リース取引関係

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

a) リース資産の内容

主として、医療事業における診療設備（機械装置及び器具備品）であります。

b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針等「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

a) リース資産の内容

主として、医療事業における診療設備（機械装置及び器具備品）であります。

b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針等「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。

債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	22,521,809,997	22,521,809,997	—
売掛金	17,498,715,633	17,498,715,633	—
買掛金	(7,166,041,162)	(7,166,041,162)	—
未払金	(4,644,081,766)	(4,644,081,766)	—
長期借入金	(13,386,186,000)	(13,134,110,233)	(△252,075,767)
リース債務	(979,441,515)	(848,529,297)	(△130,912,218)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金、買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

リース債務の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

7. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（0年から13年）と見積り、割引率は $\Delta 0.118\%$ ～ 1.40% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	152,823,917
時の経過による調整額	$\Delta 5,242$
その他増減額（ Δ は減少）	$\Delta 48,369,371$
期末残高	104,449,304

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	22,521,809,997 円
現金及び現金同等物	22,521,809,997 円

9. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法
国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
2名

(3) その他
該当事項はありません。

10. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象
該当事項はありません。

11. 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)の適用)

当連合会では、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)を当会計年度の期首より適用しております。この変更は、当連合会の経営実態をより適切に財務諸表に反映するために行ったものであります。

この結果、当該会計方針の変更は遡及適用され、前会計年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。なお、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。